

第4回こども未来戦略会議に対する意見

日本商工会議所 会頭 小林 健

1. 施策効果の検証や事業(予算)規模を示すことなく議論を進めることに違和感

- ▶ これまで実施されてきた公的給付策が、少子化対策としてどの程度効果があったのかが明らかでないまま、児童手当など現金給付の拡大等が提案されている。
- ▶ そうした拡大の規模と想定効果を基に議論することにより、各施策の妥当性の評価・判断が適切に行われることになるものと思う。
- ▶ 重要なことは、対策の「量」ではなく、効果を生む「質」なのではないか。「量」を追求するあまり、単純に予算拡大とそれに伴う負担増が生じるならば、経済界が取り組む投資・賃上げ努力を減殺しかねない。

2. 一律・大幅な現金給付よりも、現物・サービス給付の拡充による負担軽減を

- ▶ 中小企業においても見え始めた投資・賃上げのモメンタムを加速・継続させ、経済成長、所得の向上に取り組むとともに働き方改革の推進などを進め、若い世代の人たちが、安心して子どもを産み育てられる環境を作り上げることが何より重要である。
- ▶ そうした前提の上に立ってもなお金銭による経済的支援が必要なのであれば、より効果が期待できる世帯に重点的に行うこととすべき。児童手当にかかる所得制限の撤廃などについては、現段階で多くの国民の理解と納得が得られているとは思われない。
- ▶ むしろ、子どもを産み育てている人々や、それを希望する人々が、必要な時に必要とする現物・サービスが受けられる体制を整えることが重要である。
- ▶ 特に、就業者へのサポートという点を重視するならば、雇用の7割を占める中小企業の視点は不可欠である。職場や周囲の人たちの共感を得られやすく、メリットも見えやすい支援サービスの拡充を積極的に進めるべきであり、中小企業が独自に福利厚生として進めることが難しい就業者支援が望まれる。そうした観点から、「こども誰でも通園制度(仮称)」などの導入と併せて、育児・見守り・家事など子育て世帯の負担軽減につながる様々な

サービス産業・事業の創出・育成・担い手の確保と、その利用・アクセスに対する支援も必要である。

3. 負担と給付の関係を明確にし、国民の理解を得られる財源を

- ▶ 財源を考える際は、給付と負担の関係を踏まえた納得性のある議論はもとより、透明性の確保も極めて重要。一部で報道された特別会計方式は、過去の事例から見ても、行政改革の理念に合わず、無駄の温床になりかねないといった懸念もある。一般会計において、優先度高く必要予算を確保すべきではないか。
- ▶ 社会保障給付を含む徹底的な歳出改革、地方や中小企業の活力向上による経済成長の果実としての歳入増を基本とし、どうしても不足する財源については、タイミングも含めてあらゆる選択肢を検討することとすべきである。

以上